

2024年3月

## 第175回 中小企業景況調査報告書 (2024年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

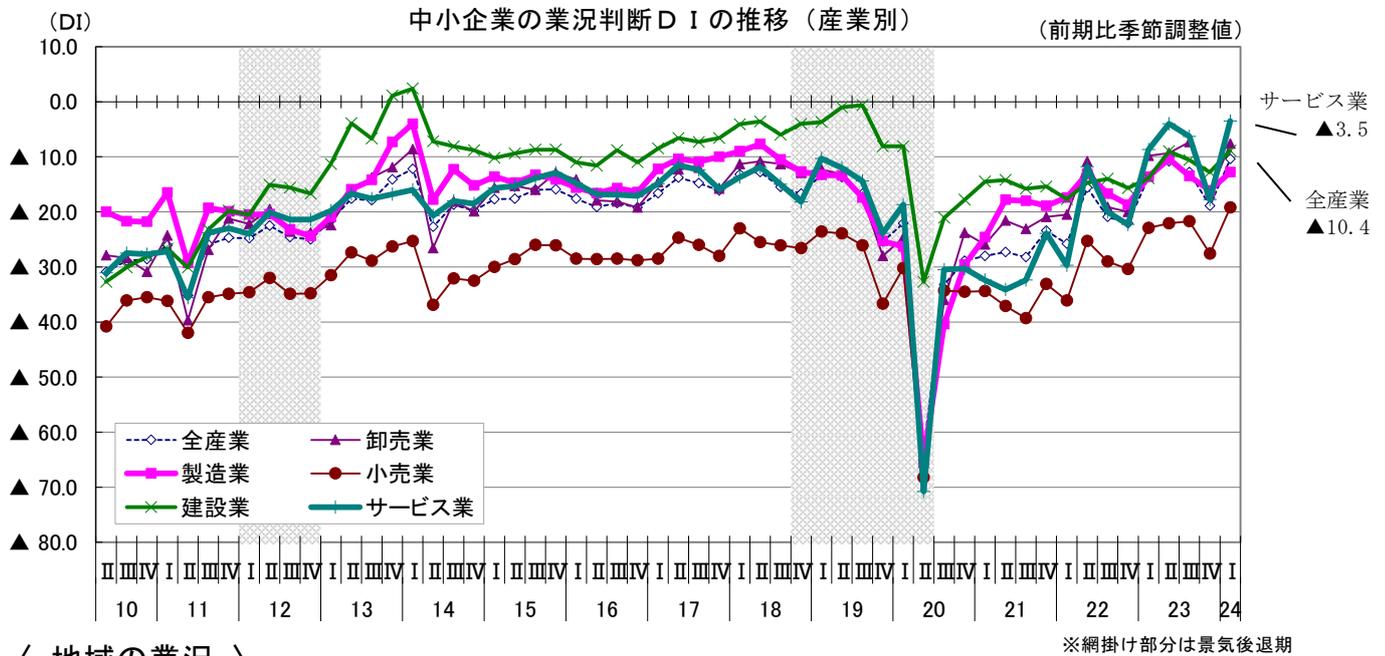
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

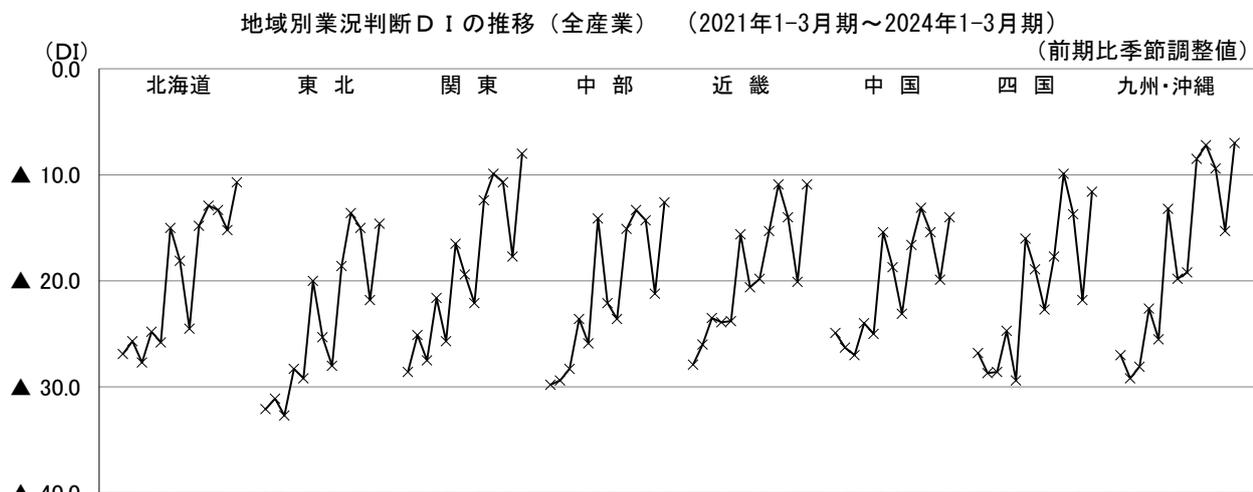
中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲18.9→▲10.4)



### 〈地域の業況〉

四国、関東、近畿、中部、九州・沖縄、東北、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

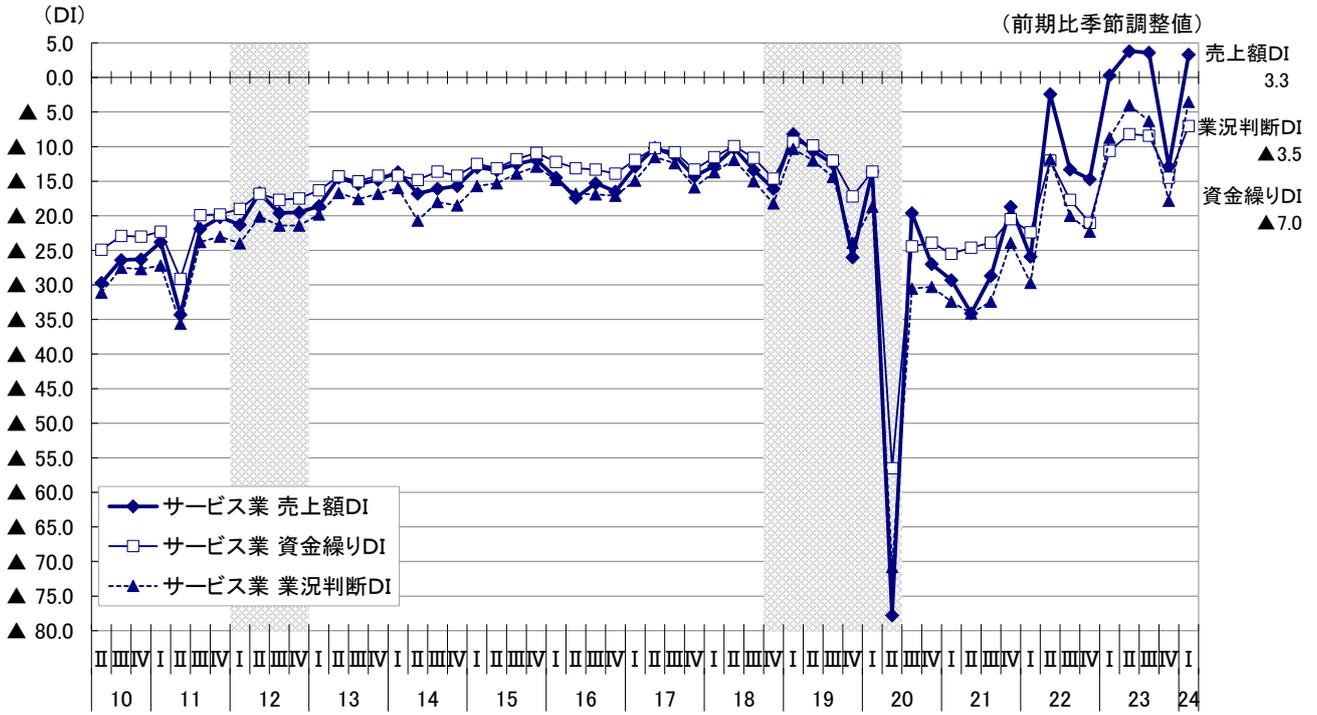
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

# 1. サービス業の動向

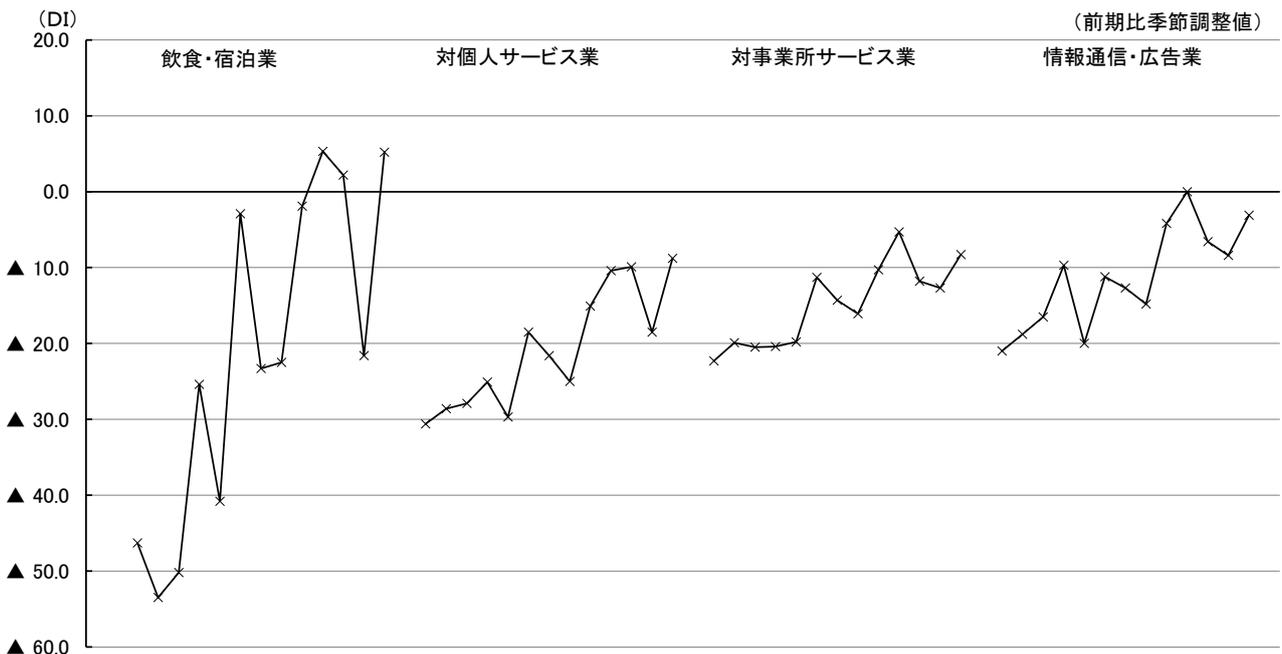
サービス業の業況判断DIは、▲3.5（前期差14.3ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは3.3（前期差16.2ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、資金繰りDIは▲7.0（前期差7.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、飲食・宿泊業で5.2（前期差26.8ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、対個人サービス業で▲8.8（前期差9.7ポイント増）、情報通信・広告業で▲3.1（前期差5.3ポイント増）、対事業所サービス業で▲8.3（前期差4.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2021年1-3月期～2024年1-3月期）



## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.3%（前期差0.6ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期
飲食・宿泊業	16.9	13.8	16.1	17.4	17.2
対個人サービス業	12.6	13.6	13.0	13.8	12.4
対事業所サービス業	19.9	23.0	24.1	21.8	21.5
情報通信・広告業	21.7	17.2	19.5	18.8	20.9
サービス業計	16.1	15.8	16.7	16.9	16.3

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

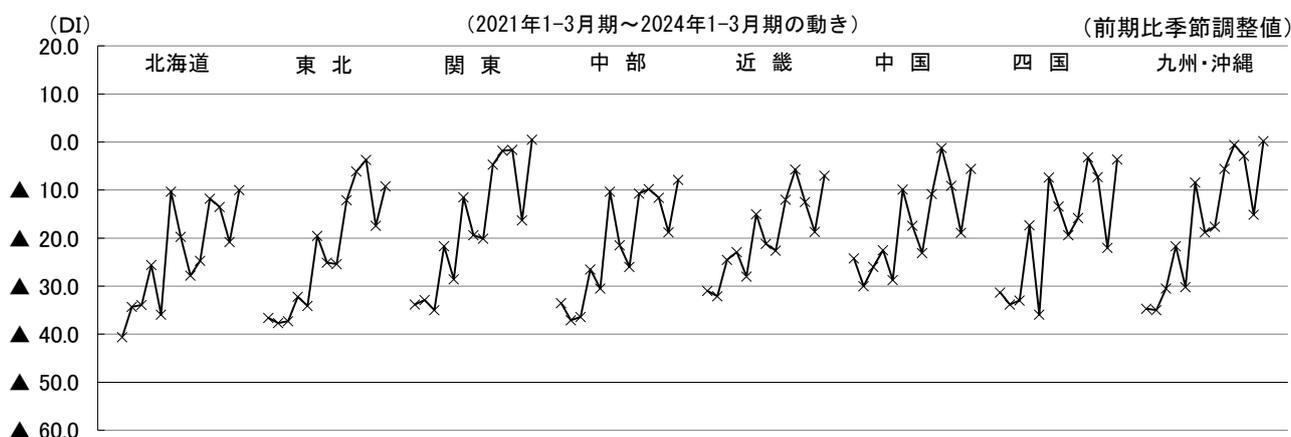
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料等仕入単価 の上昇 (23.8%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.7%)	従業員の確保難 (12.1%)	需要の停滞 (10.7%)	人件費以外の経 費の増加 (8.4%)
前期 (10-12月期)	材料等仕入単価 の上昇 (26.5%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.2%)	従業員の確保難 (10.5%)	需要の停滞 (9.6%)	人件費以外の経 費の増加 (9.3%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、関東、九州・沖縄、中国、近畿、中部、北海道、東北のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

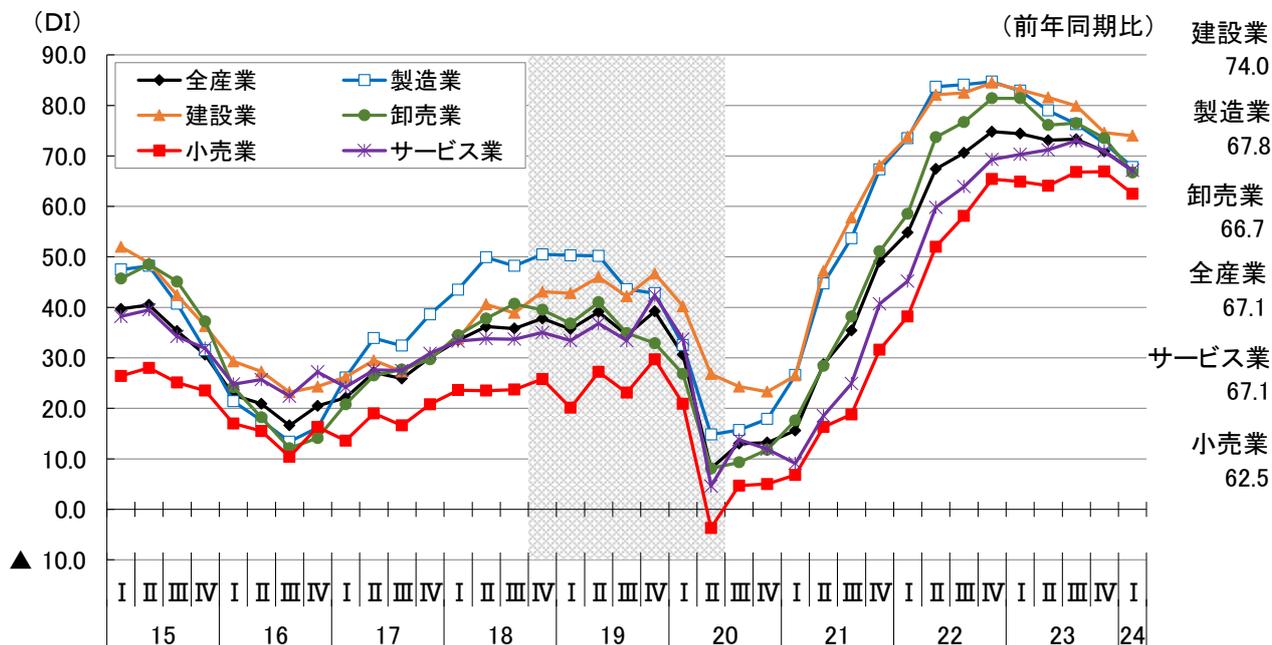


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期70.9→）67.1（前期差3.8ポイント減）と2期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 検査仕様が変化することにより、OA機器が必要となり、その機器の活用方法を習得することが必須となる。近年では技術者の確保もさることながら、高齢化する従業員の電子化及び技術向上に限界を感じる状況である。〔道北・オホーツク 対個人サービス業〕
- ・ インバウンド増加により、観光業は盛況感が増してきているが、従業員不足などにより対応しきれず、また、同日に予約が集中してしまい、受入できないことなどがあり、売上も伸びきれていない。〔宮城 対事業所サービス業〕
- ・ 昨年までの各種キャンペーン等が終わった影響か、秋以降の人の動きが弱いままである。年が明けて、2月頃から少しずつ回復してきた感じはあるが、人や物の値上がりの影響もあり、良い状態とは言い難い。〔千葉 宿泊業〕
- ・ コロナの制限が緩和され、コロナ禍よりも注文・予約が入るようになったが、まだまだコロナ前のようにはいかない。店舗施設の老朽化も心配だが、設備投資を前向きに実施していくまでにはいかない。〔岐阜 飲食業〕
- ・ 中小企業からコロナ後の業務改善相談が数多く寄せられていますが、熟練技術者の確保が難しく対応しきれない。企業も人集めに苦労されていますが、支援すべき弊社も人不足で双方の業績向上の足かせです。〔京都 情報通信・広告業〕
- ・ コロナ禍が収束に向かい、客数も戻ってきたように思えるが、人口減少と少子高齢化が進み、需要の低下に伴う売上は、減少傾向にある。〔島根 飲食業〕
- ・ 需要はあるが、人材不足の為、お断りが増えてしまう。人さえいれば、もっと業績アップが見込まれる。〔愛媛 対個人サービス業〕
- ・ 昨年度で比べると、コロナ助成金による集客の反動で、大きく減少したように見えるが、コロナ前と比べると、コロナ期間中に設備投資したこともあり、堅調な足どりで売上は伸びている。〔長崎 宿泊業〕

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,832のうち有効回答数17,802（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,752を集計したもの。）